

## 1.少子高齢化の原因

### (1)少子高齢化とは？

少子高齢化という言葉は、「少子化」と「高齢化」という2つの単語から成っている。少子化とは出生数の減少を意味しており、高齢化は高齢者数の増加を意味している。いわゆる団塊世代(1947～1949年生まれ)が65歳に近づいており、今後も高齢者は増加の一途をたどる。ここで重要なことは、高齢化とは相対的な尺度であるという事実である。高齢者数が増加しても、出生率が高ければ(例えば合計特殊出生率が2を超えるような)、若年層人口が増加する、あるいは減少しないため、高齢者の全人口に占める比率は大きく変わらない。

少子高齢化は同時進行的に語られていることが多いが、一方が原因で、もう一方が結果の関係にある。すなわち、少子化が原因となり、高齢化という結果を招いているのである。言い換えると、「出生数の減少による少子化により、若年層人口が減少し、そのことにより高齢者人口の割合が増加している」となる。

### (2)少子化の原因

少子化とは、出生数の減少をさしているが、なぜ出生数が減少するのであろうか？子供を生んだときの母親の年齢は、95%以上が20～39歳で占められているため、毎年の出生数は概ね以下の算式で計算できる。

出生数 = 20～39歳の婚姻女性数 × 出産率

出産率とは20～39歳の婚姻女性のうち、その年に出産した女性の割合とする。そして、20～39歳の婚姻女性数は概ね以下の式で計算できる。

20～39歳の婚姻女性数 = 20～39歳の女性の人口 × 婚姻率

まとめると、出生数は以下の式で計算できる。

出生数 = ①20～39歳の女性の人口 × ②婚姻率 × ③出産率

上記の式から出生数を決める変数は3つある。①20～39歳の女性の人口については、2000年の1744万人から2009年は1613万人と減少している。団塊ジュニア世代(概ね1970～75年生まれ)が、40歳代に達しており、今後も減少が続くが、大きく減少したのはほんの4～5年前である。これに対して②婚姻率の逆数である未婚率は20年以上前から上昇している。そして③出産率については、合計特殊出生率が15年間において1.26～1.42の間であり、大きな数字の変化とは言えない。従って、少子化については、婚姻率の低下が大きな原因と考えられるのである。

上記式には含まれていないが、他に出生数を減少させる要因としては、離婚率の上昇、非正規労働者の増加による経済的に不安定な者の増加、子供を持たないという価値観の広がり、などがある。

### (3)婚姻率の低下

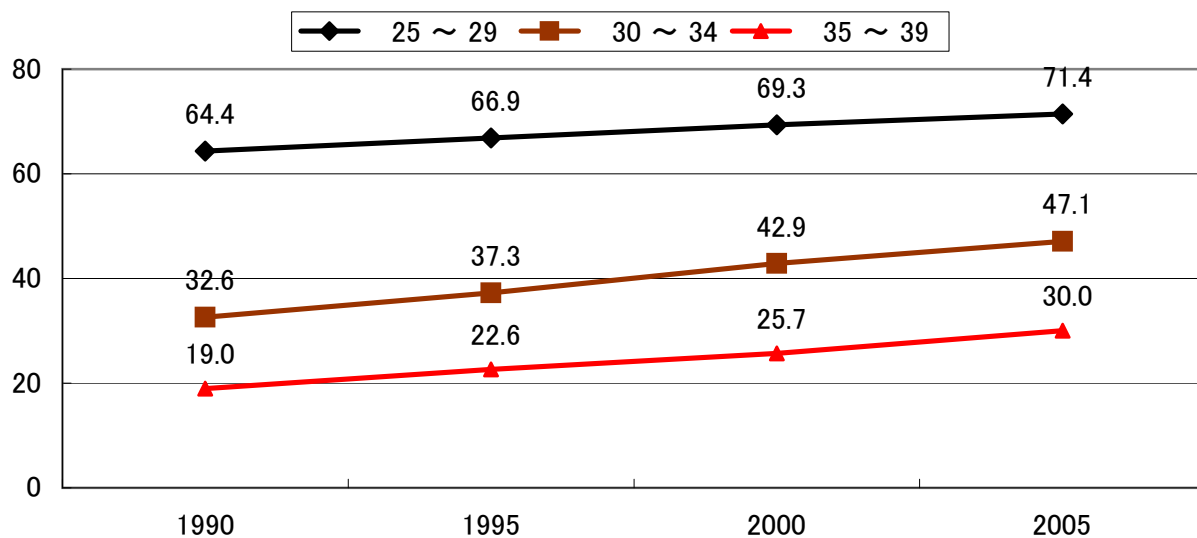
男性、女性ともに未婚率が上昇し、50歳時点における未婚の者の比率を表す生涯未婚率も大きく上昇している。未婚率の上昇は、晩婚化、シングル化と言われる社会のトレンドの結果である。結果として初婚年齢は大きく上昇している。

初婚年齢の上昇も少子化の原因となる。なぜなら、女性が子供を産もうと考えるのは40歳前後までと考えらるが、初婚年齢が上がれば、40歳前後までの期間が短縮化するため、子供をつくることのできる期間が短くなる。例えば、25歳で結婚した女性は40歳まで15年間あるが、35歳で結婚した女性は5年間しかないことになる。加えて、男性、女性ともに年齢が上昇するほど性行為により妊娠に至る確率は低下する。

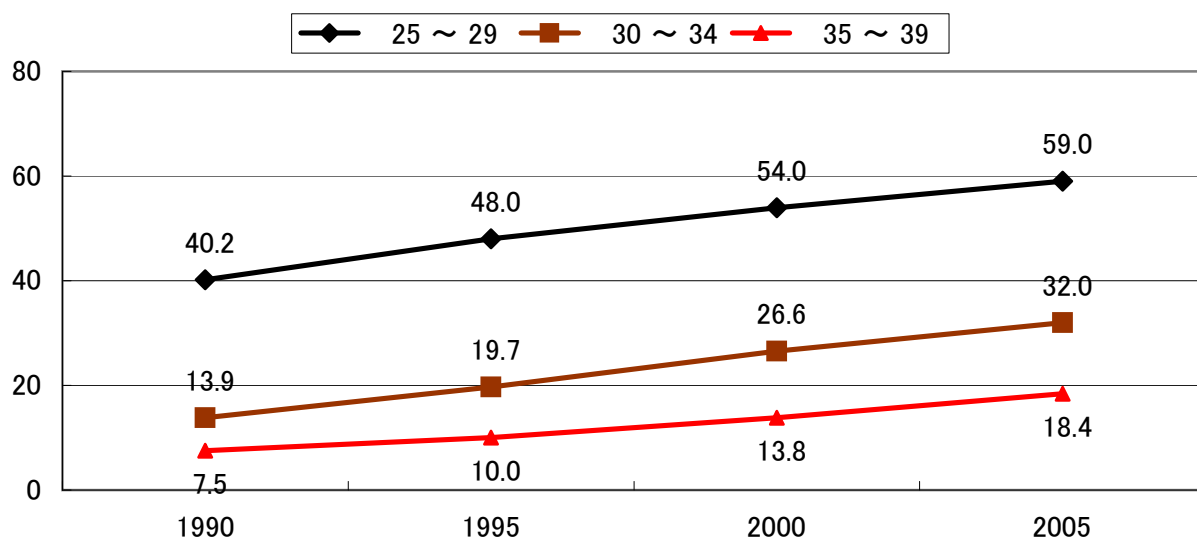
いずれにせよ未婚率の上昇も初婚年齢の上昇も、晩婚化、シングル化の社会トレンドの結果と推測することができる。

### 少子高齢化の構造

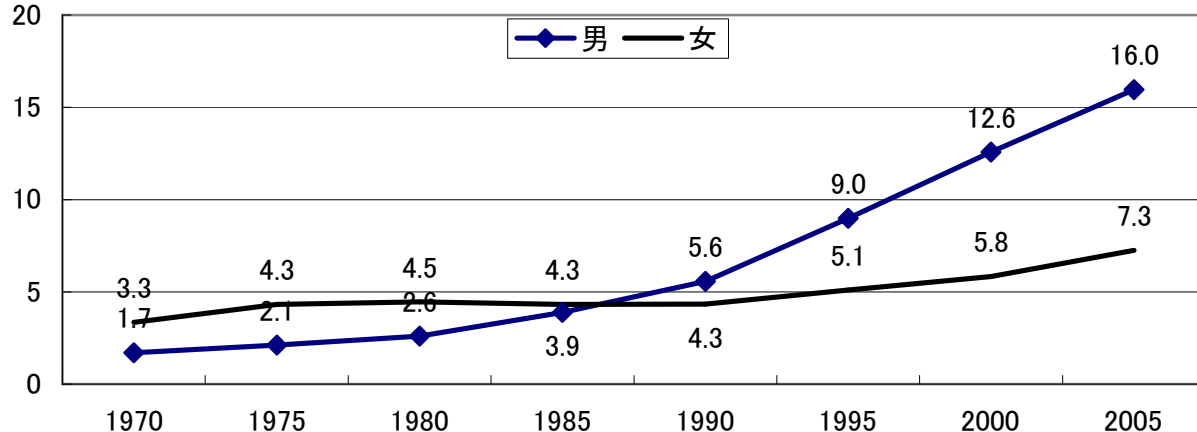
#### (男性)未婚率の推移



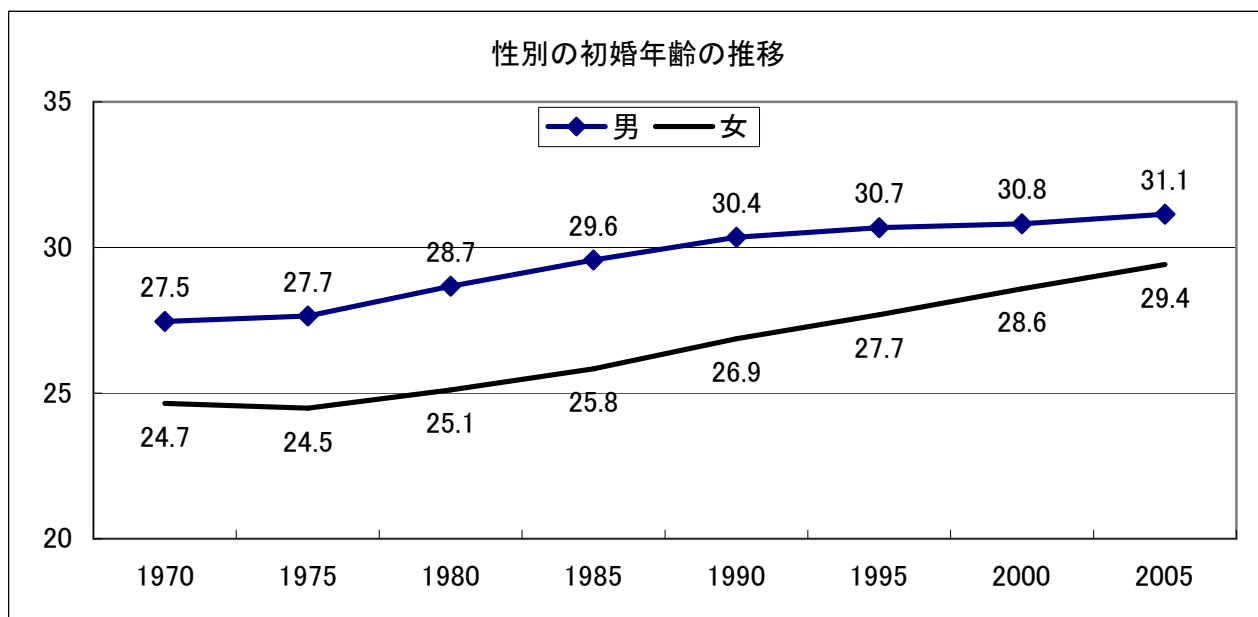
#### (女性)未婚率の推移



#### 性別の生涯未婚率の推移



## 少子高齢化の構造



### 2.少子高齢化のインパクト

#### (1)少子化による人口の減少

毎年の人口は、他国への移動等を除けば、その年に死亡する人よりも、生まれる人が少ない場合、減少する。少子化はまさにその状態及びその状態のさらなる進行を意味する。日本の2009年における出生数は107万人、死亡数は114万人であり、死亡数が7万人多い。今後の日本は、この「死亡者数－出生者数」の差が大きくなり、加速度的に人口が減少する可能性が高い。

人口の減少は、GDPの低下につながるため、経済力の減退を招くことになる。人口が減少すれば、消費活動を行う主体が減少するし、雇用者数も減少する、税収の減少が国の消費を減少させ、貯蓄の減少は企業の投資を減少させる。経済主体の母数の減少は、経済規模の減少につながる可能性が非常に高いのである。

そして人口の減少は、労働力人口の減少に直結する。労働力人口が減少すれば、生産活動が停滞するため、供給面における経済規模の縮小につながる。さらに労働力人口の減少は、労働コストの上昇を招くため、企業の生産拠点の海外シフト、最終的には日本の国内生産の減少をもたらす可能性がある。

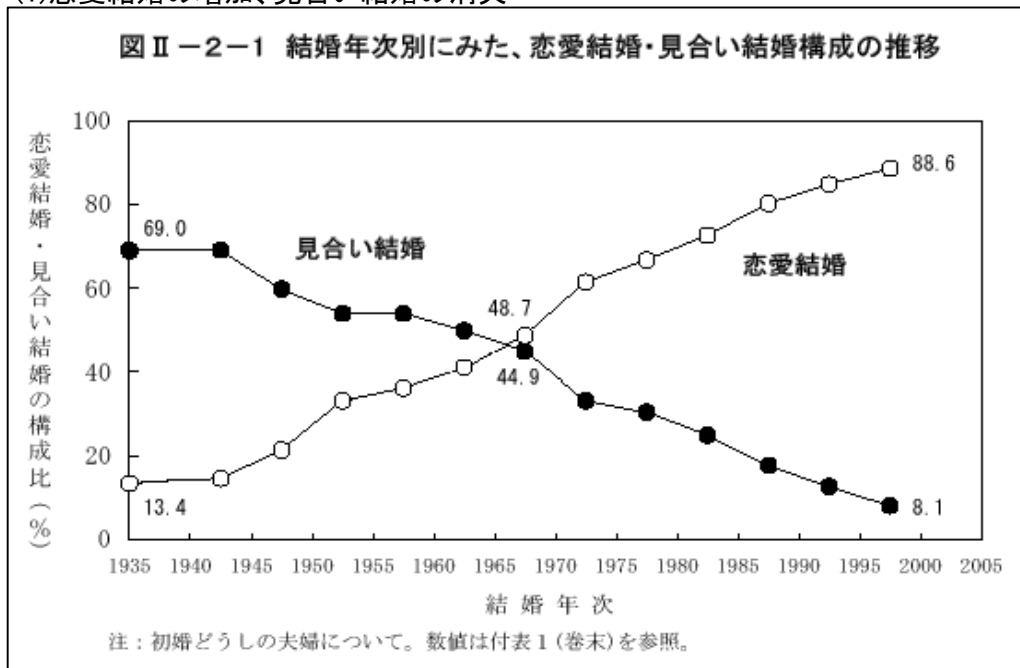
#### (2)高齢化による社会保障費負担の増加

高齢者数の増加は、国等から高齢者に支払われる年金、医療費が増加することになる。高齢化は人口に占める高齢者比率の増加を意味するため、その年金、医療費を負担する現役世代の支払い額が増加することになる。以前は1人の高齢者に対し、5人の現役世代で負担したものが、2人の高齢者の負担に増加すれば、それだけ現役世代一人ひとりの負担が増加するのである。従って、高齢化は現役世代が負担する社会保障費の著しい増加につながり、現在においても労働者一人当たりの負担は年々上昇している。

加えて、少子化により若年層が減少しているため、現在の現役世代の負担は長期的に増加する。そして失業率の上昇やフリーターの増加、低賃金労働者の増加による負担する者と負担する金額の減少と相まって、負担する者の負担はさらに増加することになる。

3.晩婚化、シングル化に向かう構造の分析

(1)恋愛結婚の増加、見合い結婚の消失



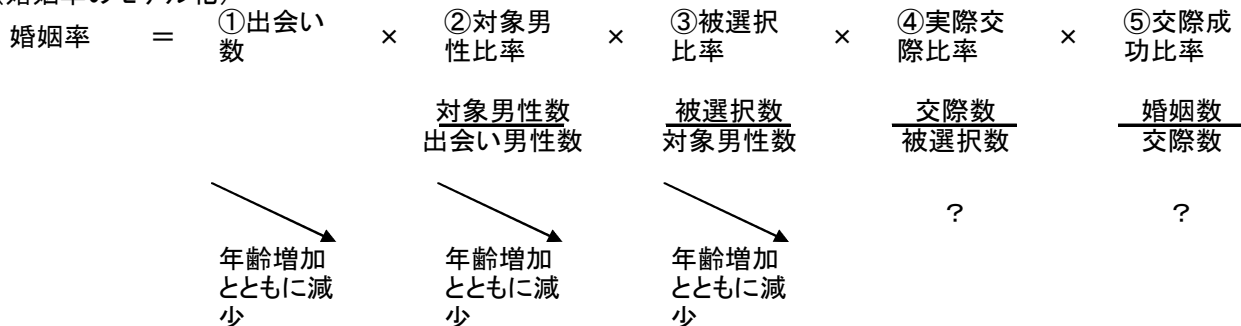
①恋愛結婚定着化のリスク

シングル化の要因の一つとして、恋愛結婚の価値観の定着化による恋愛結婚比率の上昇をあげることができる。自由な恋愛による結婚が増加する一方、一定年齢において、結婚に至るまでにその恋愛が「失敗(別れる)」した場合、その後のその者の結婚する確率は低下する。なぜなら、20代前半で交際し、結婚適齢期前後で別れた場合、その後の異性との交際へ至る機会が激減するからである。若い頃(10代、20代前半)は出会う異性のほとんどが未婚であるため、交際し、結婚する可能性のある対象となり得る男性が多くなる。若年層が大学や友人仲間、会社などにおいて親しくするのは年齢の近い人であるからである。

加えて、一般的に若い頃は、高校、大学、クラブ、バイトなど、新しく異性に出会う機会が多いが、30代前後になれば、職場、自宅の間にテリトリーが固定化し、既存の友人との付き合いが多く、新しい異性と出会うような機会自体が減少することになる。職場が変わる場合は多くはなく、会社内における人間関係も固定化する傾向にある。

そして女性の交際経験男性数は以前に比べて増加しており、そのことにより、女性の男性に対する目は厳しくなりがちである。一度失敗あるいは嫌な経験をした男性に近いタイプは、当然に避けようとする心理が働くのは容易に想像できる。

(婚姻率のモデル化)



②結婚できない男性の増加

昔は大半を占めていたお見合い結婚の文化はすっかり無くなったといえる。都市部への人口流入もあり、地域社会の結びつきも弱くなり、近隣の人とディープな付き合いをする場合は減少している。お見合いは、親同士や知り合いの紹介により、若い男女を引き合わせ、結婚させる主要な手段であった。昔は、女性が独身で生きていくことは社会意識・価値観、収入の問題があり難しかったため、女性にとって結婚は生きていくために必要な儀式であったのである。

しかしながら、男女雇用機会均等法以降、働く女性は一般化し、独身はおろか、結婚後も仕事を持つ女性が増加している。また女性の大学進学率も50%を超えており、男性との学歴差はほとんど存在しない。

- ・進学率の上昇、高学歴女性の増加 → 努力次第で男性と遜色ない収入の可能性
- ・女性の社会進出の定着 → 30、40歳の独身は珍しくなく、世間体を気にする必要性はない
- ・社会の価値観の変化 → 独身女性の増加が、さらにその増加をうながす

そして以前ならばお見合いによって結婚できた男性が、お見合いが無くなったことによって、結婚できなくなっている。その証拠として、上記の生涯未婚率において、男性の数値は女性の倍以上である。見合い結婚が減少したことで生涯独身率が上昇しているといえるのである。昔であれば、「もらってくれるなら、喜んで結婚します」といったように、お見合いにおいては女性側の選択権は少なく、男性側がOKであれば、結婚できる可能性が高かったのである。しかしながら、現在は男性、女性の選択権に差はなく、「魅力のない男性」に我慢して結婚してくれる女性は相対的に減少したのである。

結婚できない男性の増加は、女性もまた余ることを意味する。もちろん、結婚においては女性よりも男性の年齢が数歳上である場合が多いため、世代間の入れ替えにより、余った男性と同じだけ、結婚できない女性が存在するとはいえないが、長期的に見れば、その差は小さくなるはずである。出世数を見ると、ここ50年間においては、男性は女性よりも5~7%程度多く生まれている。

(2)結婚メリットの減少

女性の結婚に対するメリットは低下している。現在の豊かさに慣れている世代において、男性だけの雇用所得で夫婦2人が満足して生活できる時代は終わっている。高度成長期であれば、夫の収入も右肩上がりであり、将来への不安も少なく、夫が働き、妻は家を守る、という共通の価値観があったが、現在では男性の収入が以前のように増加期待を持てる場合は少ない。そのことは女性から見て、結婚により「楽」できることを意味しないため、結婚のメリットを小さくさせる。現在の女性においては、仕事は社会との関わりを持つことや自分の能力を発揮するための自己実現の場として重要な要素となっており、結婚後も仕事を続けたいという希望を持つ場合も多い。それは男性の収入だけでは満足できない場合、さらに強くなる。

一方で、未婚者の男性の7割、女性の8割が親と同居しており、肉体的・精神的な「楽」の保有、経済的な「得」の保有、自由になる時間、お金の最大化、といった独身メリットを保有している人が多い。現在の30~40歳の人の親は60~70歳に該当し、高い貯蓄率、持ち家、好条件の年金、退職金を保有している人が多い。その結果として、「結婚の利点」よりも「独身の利点」が強く意識されている。結婚は、その独身メリットの放棄につながるため、「独身メリット>結婚メリット」と判断されれば、結婚に対する消極姿勢を取ることになる。女性は、結婚に対するデメリットも合わせて意識しており、例えば、出産時に仕事ができなくなること、家事などで男性の犠牲になることへの抵抗感を持っていることは想像に難しくない。

この意識は年齢を重ねるごとに強くなる。若い頃は結婚に対する夢や理想を持っているが、年齢とともにその理想は実現されそうにないことを学習するためである。そうであれば、無理して結婚するメリットはないのであるから、リスクのある結婚を選択するよりも、リスクのない独身続けることの妥当性、合理性が成り立ってしまう。その結果、30歳超においても、男性の約3割、女性の約2割が「まだ結婚するつもりがない」という消極性に現れる。加えて、30歳超になると交際相手との結婚希望率が減少しているのである。

### 4.将来の姿

少子化及び高齢化はさらに長期に渡るメガトレンド、すなわち構造変化であり、上記2であげたインパクトをさらに強くさせる。まず、団塊世代が高齢層に突入することで、現役世代の社会保障費負担はさらに高まることが確実である。現役世代の名目所得が伸びない経済環境において、社会保障費負担が増加することは、実質所得を減少させる。実質所得の減少は、短期的な消費意欲をそぐだけではなく、将来不安を煽り、消費よりも貯蓄への行動を促進させる。従って、民間消費が伸びない → 企業収益が悪化する → 雇用の減少、給与の減少 → さらなる消費の減退、というシナリオが想像できる。年金行政に対する国民の不安感、不信感はピークにあり、若年層の働く意欲を大きく減退させ、荒んだ社会を生み出す可能性を否定できない。

第2にシングル女性の比率の増加により、今後は比較的中年層の女性の単身世帯が増加することになる。現在の団塊ジュニア世代の親は60～70歳前後であり、平均寿命を考えると、10年後の2020年頃において、50歳前後のシングル女性の単身世帯の増加という、今までにないマーケットが形成される。この層は比較的豊かさを享受してきたが、中年になることで不安感を持つと同時に、人生を楽しみたいという欲求もまた根強い。それらは独自の問題、ニーズとして表面化し、保険、相続、資産運用、住宅、海外移住、美容整形、化粧品、ダイエットにおいて新たなサービス、商品の必要性が高まるであろう。

第3は、高齢者増加に必要なサービスを担う労働力がいないため、それらの労働力のコストが上昇し、さらに国の社会保障費負担が増加するとともに、高齢者の個人負担が増えるため、比較的裕福な高齢者だけが満足なサービスを受けることのできる世界となることが予想される。労働集約的で体力仕事が多い高齢者サービス(介護、医療、在宅サービスなど)には、一定規模の若年労働者が必要である。しかし少子化により、それらの若年労働者は絶対数が不足しているため、企業間、産業間において若年労働者の取り合いとなり、労働コストは上昇する。その結果、現在のように低収入で高齢者サービスに対して労働力を提供する人材は少なく、増加する高齢者に対応できるサービスは実現できないであろう。従って、それらのサービス料は価格の上昇により、需要を抑えるしか手段がないのである。フィリピンなどの外国の労働者を日本国内で雇用できればよいが、島国根性丸出しの日本の政治家、国民がすんなり受け容れることは難しいと推測される。